

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局	名	関	東	農	政	局
---	---	---	---	---	---	---

都道府県名	山梨県	関係市町村名	にらさきし 韮崎市
事業名	農道整備事業（農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業）	地区名	にらさき 韮崎地区
事業主体名	韮崎市	事業完了年度	平成16年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区は、地区西部を主要地方道が南北に走っているが、主要地方道と地区内の農地との間には丘陵段差があり、かつ、地区内の段下地域中央を南北に走る農道は、幅員狭小で南アルプスから流れ出る5本の河川によって分断されており、農業生産活動や農産物の出荷活動の阻害要因となっていた。そのため本事業により、基幹農道を整備し、分断されていた地区内を接続し、通作や集出荷場等への流通経路を新たに確保することにより、農産物の流通機構の合理化を図る目的で実施した。

受益面積：923ha 受益戸数：1,369戸

主要工事：農道の改良及び新設 延長 8,142m（道路 7,811m 橋梁 331m）
幅員 7.0m

総事業費：2,816百万円

工期：昭和61年～平成16年（計画変更：平成10年）

〔項目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 走行時間の短縮

- 本農道の完成により、トラック等の大型車両の通行が可能になると共に、走行時間の短縮が可能となった。

10t及び4tトラック

(昭和61年)

(平成20年)

走行時間：16分（実施前） → 8分（計画） → 8分（評価時点）

(資料：山梨県調査)

2 通作時間

- 本農道の整備により、河川によって分断されていた農地の一体性が形成され、営農に係る通作距離が短縮されるとともに、走行速度が改善され、営農経費の縮減が図られた。

(地区聞き取りによる)

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

- 本事業の実施により、通作や集出荷車両の走行性の改善や、集出荷場等への流通経路が新たに確保され、流通機構の合理化が図られた。また、ほ場整備と連携することにより、地区内の認定農業者が増加するとともに、大型農耕車での作業が容易になり作業効率が向上したことにより、大型農耕車を所有する認定農業者への農作業の受託が新たに行われている。さらに、農道の設置に伴いカントリーエレベーター等の集出荷施設の利用の条件整備が図られたことから、カントリーエレベーターの利用者も増加してきている。

本地区の認定農業者数

(平成17年) → (平成20年) → (平成22年)
1人 → 4人 → 5人

(資料：韭崎市認定者名簿)

カントリーエレベーター利用者数 (韭崎市・北杜市・甲斐市)：平成7年設置

(平成8年) (平成17年) (平成22年)

利用者数：152人 → 281人 → 397人

搬入総重量：277 t → 541 t → 792 t

(資料：JA 梨北聞き取り)

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

[農用地の確保と有効利用による食糧供給力の強化]

- ・ 本事業により、集出荷施設への農産物の輸送等に係る車両の大型化、走行時間の短縮が図られた。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- 1 本農道は、韭崎市が適切な維持管理を行っている。また、地域住民による側溝の清掃、路肩の草刈等が行われている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

- ・ 本農道の整備により、集落間移動の時間短縮、通学路としての活用など、生活の利便性が向上した。地区内への農作業機械の運搬等で、主要地方道の通行を軽減することが可能となり、主要地方道を走行する一般車両の走行性が改善された。また、一部地区においては、沿線にかかしを飾りかかし祭りが実施され地域交流が図られている。

2 自然環境

- ・ 通作、農作業の利便性の向上により、耕作放棄地の発生が抑えられている。

3 農業生産環境

- ・ 本農道の整備により、通作、輸送が安易になり、荷傷み防止が図られ、大型機械の出入が可能となったため農作業の効率が向上し、良好な農業生産環境が整った。また、カントリーエレベーター、育苗センター等への流通、活用も安易になった。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化 (評価時点資料：韭崎市住基データ)

- ・ 韭崎市の人口は、事業実施前 (S61) 28,015人、事業完了後 (H17) 32,229人で、4,214人の増加であり、世帯数においては、8,253世帯から11,599世帯と3,346世帯の増加である。

2 地域農業の動向

- ・ 高齢化が進むなか、通作の改善、農作業の効率の改善により営農条件等が改善され、ほ場整備と相まって、耕作放棄地の発生が抑えられている。(地区間取りによる)

3 地域間の交流

- ・ 本農道の一部区間において、かかし祭り等が開催され、かかしの出展等で地域住民の交流が図られている。

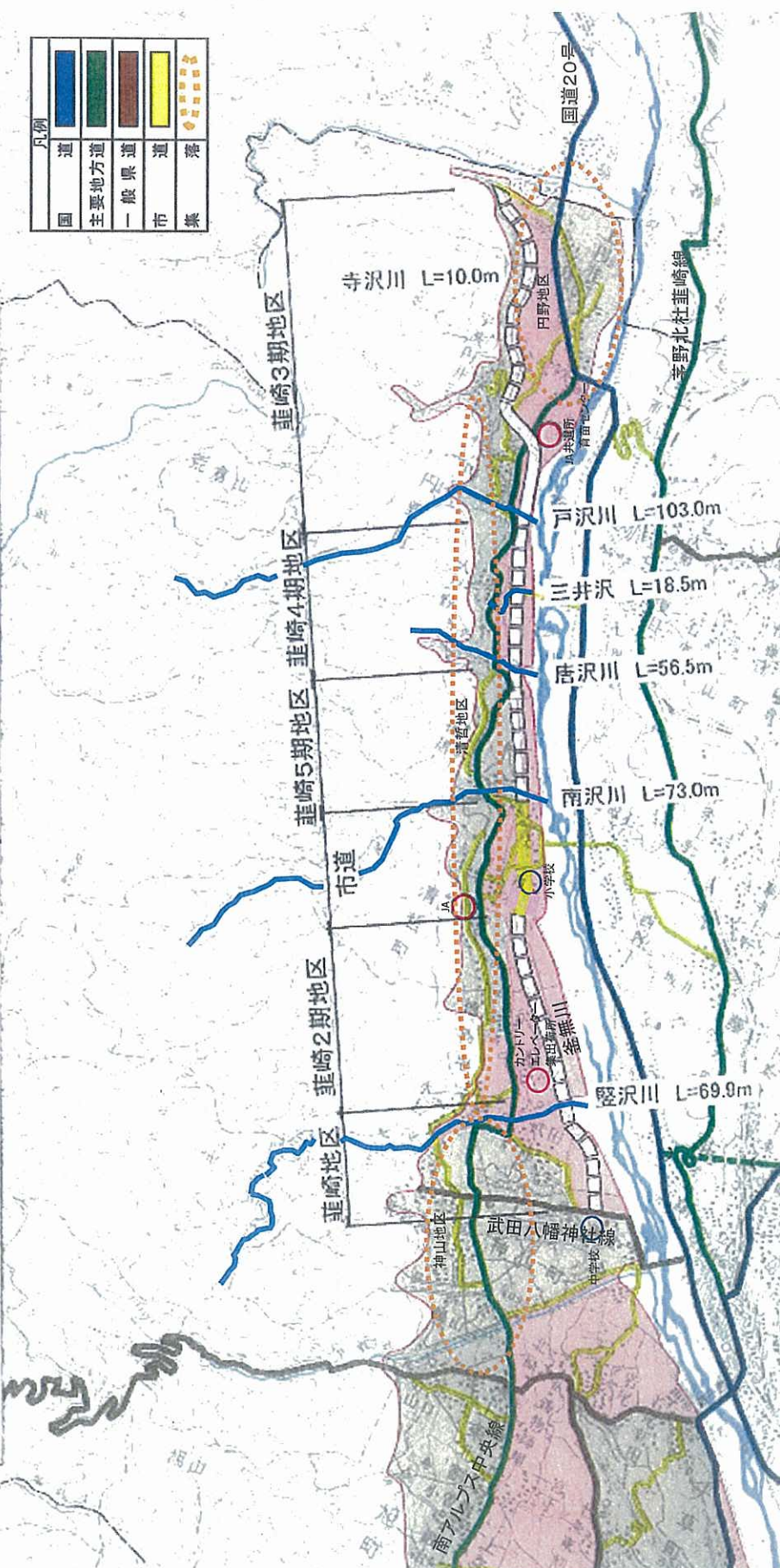
カ 今後の課題等

- 1 本事業とほ場整備による高生産性農業基盤の立地条件を生かした良質米 (梨北米) のブランド力の強化に向けた取組を推進する必要がある。
- 2 地区内にいる認定農業者を中心に、今後とも新たな担い手農家を増やしていくとともに、

農地の利用集積を促し、大規模な農業経営を目指していく必要がある。

事後評価結果	・ 通作、農作物の輸送が容易になり、大型機械の出入も可能となったため、農作業の効率が向上し、良好な農業生産環境が整った。 ・ 認定農業者の増加とともに、大型農耕車での作業が容易になり、作業効率が向上したことにより、認定農業者への作業の受託が新たに行われている。
第三者の意見	・ 事業実施により、地区内農産物の集出荷作業の効率化が図られ、地区内水田のほ場整備と相まって、農地利用集積による認定農業者の増加並びに経営規模拡大が進み、県内を代表する良質米産地強化に貢献している。 ・ 今後は、農道の有効利用に資する本地区の農地保全と一体となった地区農業の展開に向けた取組みが望まれる。

農業林漁業用揮発油稅財源身替農道整備事業
昭和61年度着手 韮崎 地区 山梨県



(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局	名	関	東	農	政	局
---	---	---	---	---	---	---

都道府県名	栃木県	関係市町村名	うつのみやし 宇都宮市
事業名	農業集落排水事業	地区名	しもなくおか 下福岡地区
事業主体名	宇都宮市	事業完了年度	平成16年度
[事業内容] 事業目的： 農村集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水を処理する施設を整備し、農業用水の水質保全、農業用排水施設の機能維持及び農村生活環境の改善を図るとともに、公共用水域の水質保全に寄与することを目的とする。 計画人口： 1,440人(定住1,254人 流入186人) 主要工事： 処理施設 1箇所、管路施設 20.1km 総事業費： 1,851百万円 工期： 平成8年度～平成16年度			
[項目] ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 快適性及び衛生水準の向上 ・ 事業の実施により、評価時点の水洗化率は事業実施前より85%増加している。 【水洗化率】(資料：市聞き取り) (平成7年) (平成21年) 8.5% (事業実施前) → 93.0% (評価時点) 2 農業用水の水質保全 ・ 事業実施により農業用排水路への生活雑排水の流入がなくなり、農業用水の水質保全が図られた。 イ 事業効果の発現状況 1 事業の目的に関する事項 ① 農業用水及び公共用水域の水質保全 ・ 汚水処理施設が整備されたことにより、農業用排水路への生活雑排水の流入が減少し、農業用水及び河川の水質保全が図られている。 【放流水の水質】(資料：市聞き取り) [流入水質(H21実測)] [計画処理水質] [放流水の水質(H21実測)] BOD . . . 113mg/L → 20mg/L以下 → 3.1 mg/L SS 160mg/L → 50mg/L以下 → 3.5 mg/L ② 農業用排水施設の機能維持 ・ 農業用排水路への雑排水流入が減少したことにより、水路や堰などの維持管理作業が軽減している。 【地区アンケート調査結果(平成22年8月)】 「水質が改善され農業用施設等の管理が楽になったと感じる」 . . . 56.7% ③ 農村生活環境の改善 ・ 事業の実施により、トイレの水洗化や、風呂・台所等の水回りが整備され、生活の快適性及び利便性が向上した。 【地区アンケート調査結果(平成22年8月)】 「トイレが水洗化になり日常生活が快適になったと感じる」 . . . 77.9%			

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 循環型社会の構築に向けた取組

- ・ 農業集落排水施設から放流される処理水は、計画処理水質基準を下回っており、地区の下流域で農業用水として問題なく再利用されている。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- ・ 施設の技術的管理は、市が委託する専門の維持管理業者によって適切な管理が行われており、良好な放流水質が確保されている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

- ・ 農業集落排水処理施設への接続を契機に宅内の水回り(トイレ、台所、風呂)が整備され、地区内水路の水質が浄化されたことによって、悪臭やハエ・蚊の発生が減少した。

【地区アンケート調査結果(平成22年8月)】

「悪臭の発生が減少したと感じる」・・・76.4%

「ハエ・蚊の発生が減少したと感じる」・・・84.7%

オ 社会経済情勢の変化

1 社会経済情勢の変化

- ・ 宇都宮市(合併前)全体としては、事業実施前(平成7年)から、事業完了後(平成17年)にかけて人口で5.1%、世帯数で16.6%と増加しているが、事業実施区域においては事業実施前(平成8年)から評価時点(平成21年)にかけて定住人口が11.2%減少した。

【宇都宮市(合併前)の人口・総世帯数】(資料：国勢調査)

	(平成7年)		(平成17年)
総人口：	435,357人	→	457,673人
総世帯数：	156,415世帯	→	182,429世帯

【事業実施区域の定住人口・戸数】(資料：市聞き取り)

	(平成8年)		(平成21年)		(平成21年)
人口：	1,105人(事業実施前)	→	1,440人(計画)	→	981人(評価時点)
戸数：	260戸(事業実施前)	→	349戸(計画)	→	256戸(評価時点)

2 地域農業の動向

- ・ 宇都宮市(合併前)全体としては、事業実施前(平成7年)から、事業完了後(平成17年)にかけて農家戸数が、18.1%減少した。

【宇都宮市(合併前)の農家戸数】(資料：世界農林業センサス、農業センサス)

	[平成7年]		[平成17年]
農家戸数：	6,040戸	→	4,948戸

カ 今後の課題等

- ・ 事業区域内において一部未加入者がいることから、戸別訪問・文書配布などにより、引き続き加入促進を行っていく必要がある。

【集落排水加入状況】(資料：市聞き取り)

[平成21年]

加入人口：620人 加入率：63.2% (評価時点)

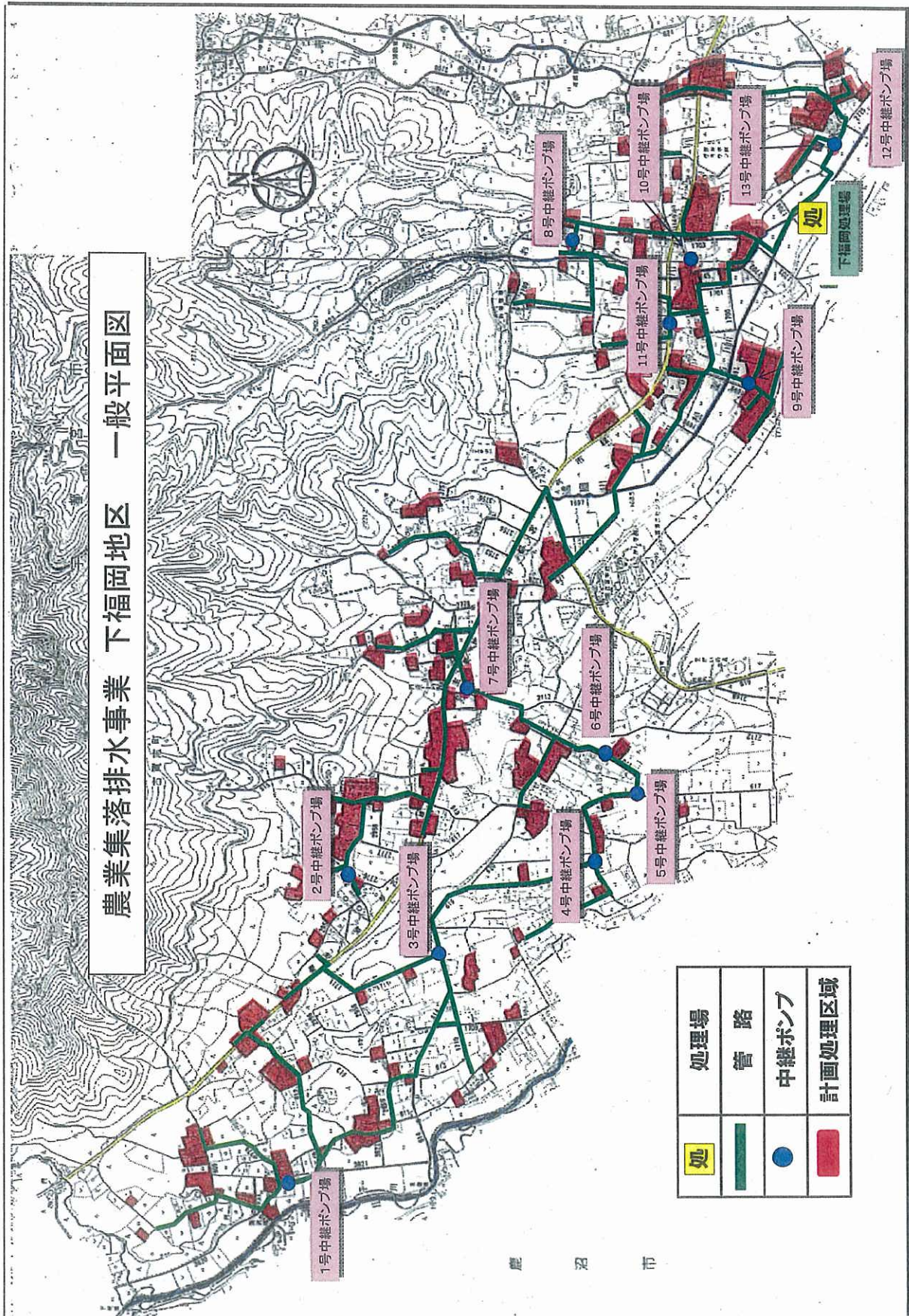
加入戸数：156戸 加入率：60.9% (評価時点)

事後評価結果	・ 事業の実施により家庭雑排水の農業用排水路への流入が無くなり、農業用水の水質が改善され。悪臭及びハエ、蚊の発生が減少するなど生活環境の快適性が向上した。 ・ 今後は引き続き未加入者の加入促進を図る必要がある。
第三者の意見	・ 事業実施により、家庭雑排水の農業用排水路への流入が防止され

生活環境の快適性が向上しているほか、放流河川の水質保全に貢献している。

- 今後は、接続率の向上促進に向け、地区住民が地域環境保全の意識を高める啓発を図ることが効果的であり、住民の維持管理活動により一層の充実が期待される。

農業集落排水事業 下福岡地区 一般平面図



(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名		関 東 農 政 局	
都道府県名	群馬県	関係市町村名	お 太 田 市 (旧新田郡新田町)
事業名	農業集落排水事業	地区名	む ら た こ が ね い 村 田 ・ 小 金 井 地 区
事業主体名	太田市 (旧新田郡新田町)	事業完了年度	平成16年度
〔事業内容〕 事業目的 : 農業用水の水質保全と、農村生活環境の整備改善を行い、農業生産性の向上と生活環境の改善を図る。 計画人口 : 3,690人 (定住2,839人、流入851人) 主要工事 : 管路施設 29.5km 処理施設 1箇所 総事業費 : 3,226百万円 (国庫補助対象事業費2,937百万円、町単独事業費289百万円) 工 期 : 平成9年度～平成16年度			
〔項 目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 快適性及び衛生水準の向上 ・ 事業の実施により、評価時点の農業集落排水の接続率は48.6%となり、快適性が向上した。 2 農業用水の水質保全 ・ 事業実施により農業用排水路への生活雑排水の流入がなくなり、農業用水の水質保全が図られた。 イ 事業効果の発現状況 1 事業の目的に関する事項 ① 農業用水及び公共用水域の水質保全 ・ 污水处理施設が整備されたことにより、農業用排水路への生活雑排水の流入が減少し、農業用水及び河川の水質保全が図られている。 【放流水の水質】 [計画流入水質] [計画処理水質] [放流水の水質 (H21実測)] B O D . . . 200mg/L → 20mg/L以下 → 3.0 mg/L S S . . . 200mg/L → 50mg/L以下 → 2.0 mg/L (資料：平成21年度 農業集落排水処理施設 (村田・小金井地区) 年次報告書) 2 土地改良長期計画における施策と目指す評価の確認 ① 循環型社会の構築に向けた取組 ・ 農業集落排水施設から放流される処理水は、計画処理水質基準を下回っており、地区の下流域で農業用水として問題なく再利用されている。 ウ 事業により整備された施設の管理状況 施設の技術的管理は、市の委託する専門の維持管理業者によって適切な管理が行われており、良好な放流水質が確保されている。 エ 事業実施による環境の変化 1 生活環境 ・ 農業集落排水施設への接続を契機に宅内の水回り (トイレ、台所、風呂) が整備され、地区内水路の水質が浄化されたことにより、悪臭及びハエ、蚊の発生が減少した。 2 農業生産環境 ・ 污水处理施設が整備されたことにより、農業用排水路への生活雑排水の流入が減少し、			

農業用水及び河川の水質保全が図られている。

【放流河川の水質】

	平成8年	平成17年	平成20年	(資料：太田市環境白書)
BOD . . .	6.6mg/L	3.0mg/L	2.1mg/L	
SS . . .	37.3mg/L	12.5mg/L	5.8mg/L	

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

- ・事業実施前の平成9年より事業完了後の平成22年にかけて、旧新田町の総人口は1.8%、総世帯数は核家族化などにより20.9%それぞれ増加している。

(旧新田町)	平成9年	平成16年	平成22年	(資料：群馬県統計年鑑)
総人口	29,770人	29,490人	30,316人	(H22資料：太田市全住民調査月報)
総世帯数	8,796世帯	9,598世帯	10,634世帯	

2 地域農業の動向

- ・旧新田町内の農家数は、事業実施前の平成9年より事業完了時の平成16年度にかけて、19.7%減少している。

(旧新田町)	平成9年	平成16年	平成20年	(資料：群馬県統計年鑑)
農家数	1,639戸	1,316戸	未調査	

(参考 太田市)	平成9年	平成16年	平成20年	(資料：群馬県農林水産統計年報)
農家数	7,290戸	5,315戸	5,309戸	

カ 今後の課題等

本地区は自前で単独浄化槽を設置している家庭も多く、その耐用年数が過ぎるまでは集排への接続は難しい。今後も戸別訪問などにより引き続き接続の促進を図っていく必要がある。

〔農業集落排水接続状況〕(H22.3.31現在)

現況定住人口	3,869人
接続人口	1,882人
接続率	48.6%

(資料：平成21年度 太田市下水道等整備状況)

事後評価結果

- ・農業集落排水施設への接続を契機に宅内の水回り（トイレ、台所、風呂）が整備され、地区内水路の水質が浄化されたことにより、悪臭及びハエ、蚊の発生が減少した。
- ・污水处理施設が整備されたことにより、農業用排水路への生活雑排水の流入が減少し、農業用水及び河川の水質保全が図られている。
- ・事業区域内において未接続者がいることから、戸別訪問などにより、引き続き接続の促進を図っていく必要がある。

第三者の意見

- ・事業実施により、家庭雑排水の農業用排水路への流入が防止され生活環境の快適性が向上しているほか、放流河川の水質保全に貢献している。
- ・今後は、接続率の向上促進に向け、地区住民が地域環境保全の意識を高める啓発を図ることが効果的である。

農業集落排水事業計画一般図

群馬県 新田町 村田・小金井地区

縮尺 1:10000

A=10.0ha

汚水処理施設



図例 一般図凡例

凡	例
排水施設	⑤
排水施設 自然排水	⑥
排水施設 ポンプ揚水	⑦
排水施設 自然排水	⑧
排水施設 ポンプ揚水	⑨
排水施設 ポンプ揚水	⑩
排水施設 ポンプ揚水	⑪
排水施設 ポンプ揚水	⑫
排水施設 ポンプ揚水	⑬
排水施設 ポンプ揚水	⑭
排水施設 ポンプ揚水	⑮
排水施設 ポンプ揚水	⑯
排水施設 ポンプ揚水	⑰
排水施設 ポンプ揚水	⑱
排水施設 ポンプ揚水	⑲
排水施設 ポンプ揚水	⑳
排水施設 ポンプ揚水	㉑
排水施設 ポンプ揚水	㉒
排水施設 ポンプ揚水	㉓
排水施設 ポンプ揚水	㉔
排水施設 ポンプ揚水	㉕
排水施設 ポンプ揚水	㉖
排水施設 ポンプ揚水	㉗
排水施設 ポンプ揚水	㉘
排水施設 ポンプ揚水	㉙
排水施設 ポンプ揚水	㉚
排水施設 ポンプ揚水	㉛
排水施設 ポンプ揚水	㉜
排水施設 ポンプ揚水	㉝
排水施設 ポンプ揚水	㉞
排水施設 ポンプ揚水	㉟
排水施設 ポンプ揚水	㊱
排水施設 ポンプ揚水	㊲
排水施設 ポンプ揚水	㊳
排水施設 ポンプ揚水	㊴
排水施設 ポンプ揚水	㊵
排水施設 ポンプ揚水	㊶
排水施設 ポンプ揚水	㊷
排水施設 ポンプ揚水	㊸
排水施設 ポンプ揚水	㊹
排水施設 ポンプ揚水	㊺
排水施設 ポンプ揚水	㊻
排水施設 ポンプ揚水	㊼
排水施設 ポンプ揚水	㊽
排水施設 ポンプ揚水	㊾
排水施設 ポンプ揚水	㊿